

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

宇城広域連合〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:円)

科 目	金 額	連 番	財 務 書 類	階 層	科 目	金 額
【 資産の部 】					【 負債の部 】	
固定資産	6,675,566,379	59	BS	3	固定負債	1,379,939,234
有形固定資産	4,442,327,381	60	BS	4	地方債	1,379,939,234
事業用資産	3,429,628,938	61	BS	4	長期未払金	-
土地	615,594,627	62	BS	4	退職手当引当金	-
立木竹	-	63	BS	4	損失補償等引当金	-
建物	5,323,121,626	64	BS	4	その他	-
建物減価償却累計額(△)	△ 3,151,463,328	65	BS	3	流動負債	235,592,298
工作物	2,099,512,510	66	BS	5	1年内償還予定地方債	160,705,596
工作物減価償却累計額(△)	△ 1,483,543,897	67	BS	5	未払金	-
船舶	-	68	BS	5	未払費用	-
船舶減価償却累計額(△)	-	69	BS	5	前受金	-
浮標等	-	70	BS	5	前受収益	-
浮標等減価償却累計額(△)	-	71	BS	5	賞与等引当金	74,886,702
航空機	-	72	BS	5	預り金	-
航空機減価償却累計額(△)	-	73	BS	5	その他	-
その他	-	58	BS	2	負債合計	1,615,531,532
その他減価償却累計額(△)	-				【 純資産の部 】	
建設仮勘定	26,407,400	75	BS	3	固定資産等形成分	6,716,434,489
インフラ資産	36,484,971	76	BS	3	余剰分(不足分)	△ 1,272,157,170
土地	18					
建物	-					
建物減価償却累計額(△)	-					
工作物	33,079,341					
工作物減価償却累計額(△)	△ 13,064,388					
その他	-					
その他減価償却累計額(△)	-					
建設仮勘定	16,470,000					
物品	9,789,841,284					
物品減価償却累計額(△)	△ 8,813,627,812					
無形固定資産	-					
ソフトウェア	-					
その他	-					
投資その他の資産	2,233,238,998					
投資及び出資金	-					
有価証券	-					
出資金	-					
その他	-					
投資損失引当金	-					
長期延滞債権	-					
長期貸付金	-					
基金	1,799,965,998					
減債基金	-					
その他	1,799,965,998					
その他	433,273,000					
徴収不能引当金	-					
流動資産	384,242,472					
現金預金	343,374,362					
未収金	-					
短期貸付金	-					
基金	40,868,110					
財政調整基金	40,868,110					
減債基金	-					
棚卸資産	-					
その他	-					
徴収不能引当金	-	74	BS	2	純資産合計	5,444,277,319
資産合計	7,059,808,851	57	BS	1	負債・純資産合計	7,059,808,851

貸借対照表（開始）

（平成28年3月31日現在）

宇城広域連合〔統一的な基準／一般会計等〕

（単位：円）

科 目	金額	連番	財務書類	階層	科 目	金額
【資産の部】					【負債の部】	
固定資産	6,819,311,803	59	BS	3	固定負債	1,434,544,830
有形固定資産	4,621,742,271	60	BS	4	地方債	1,434,544,830
事業用資産	3,649,967,502	61	BS	4	長期未払金	-
土地	615,594,627	62	BS	4	退職手当引当金	-
立木竹	-	63	BS	4	損失補償等引当金	-
建物	5,302,817,626	64	BS	4	その他	-
建物減価償却累計額(△)	△ 3,041,549,540	65	BS	3	流動負債	250,883,369
工作物	2,099,512,510	66	BS	5	1年内償還予定地方債	176,524,279
工作物減価償却累計額(△)	△ 1,450,659,721	67	BS	5	未払金	-
船舶	-	68	BS	5	未払費用	-
船舶減価償却累計額(△)	-	69	BS	5	前受金	-
浮標等	-	70	BS	5	前受収益	-
浮標等減価償却累計額(△)	-	71	BS	5	賞与等引当金	74,359,090
航空機	-	72	BS	5	預り金	-
航空機減価償却累計額(△)	-	73	BS	5	その他	-
その他	-	58	BS	2	負債合計	1,685,428,199
その他減価償却累計額(△)	-				【純資産の部】	
建設仮勘定	124,252,000	75	BS	3	固定資産等形成分	6,876,227,475
インフラ資産	23,257,367	76	BS	3	余剰分(不足分)	△ 1,490,141,936
土地	18					
建物	-					
建物減価償却累計額(△)	-					
工作物	31,966,941					
工作物減価償却累計額(△)	△ 8,709,592					
その他	-					
その他減価償却累計額(△)	-					
建設仮勘定	-					
物品	9,610,782,969					
物品減価償却累計額(△)	△ 8,662,265,567					
無形固定資産	-					
ソフトウェア	-					
その他	-					
投資その他の資産	2,197,569,532					
投資及び出資金	-					
有価証券	-					
出資金	-					
その他	-					
投資損失引当金	-					
長期延滞債権	-					
長期貸付金	-					
基金	1,787,652,532					
減債基金	-					
その他	1,787,652,532					
その他	409,917,000					
徴収不能引当金	-					
流動資産	252,201,935					
現金預金	195,286,263					
未収金	-					
短期貸付金	-					
基金	56,915,672					
財政調整基金	56,915,672					
減債基金	-					
棚卸資産	-					
その他	-					
徴収不能引当金	-	74	BS	2	純資産合計	5,386,085,539
資産合計	7,071,513,738	57	BS	1	負債・純資産合計	7,071,513,738

行政コスト計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

宇城広域連合〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:円)

科 目		金 額
【 純経常行政コスト 】		
経常費用		2,808,317,330
業務費用		2,373,132,349
人件費		1,244,043,813
職員給与費		1,130,887,138
賞与等引当金繰入額		74,886,702
退職手当引当金繰入額		-
その他		38,269,973
物件費等		1,115,641,507
物件費		565,255,963
維持補修費		189,693,907
減価償却費		358,725,809
その他		1,965,828
その他の業務費用		13,447,029
支払利息		11,047,457
徴収不能引当金繰入額		-
その他		2,399,572
移転費用		435,184,981
補助金等		221,680,846
社会保障給付		18,340,000
他会計への繰出金		-
その他		195,164,135
経常収益		244,239,461
使用料及び手数料		220,143,462
その他		24,095,999
純経常行政コスト		△ 2,564,077,869
臨時損失		195,461,391
災害復旧事業費		65,308,457
資産除売却損		3
投資損失引当金繰入額		-
損失補償等引当金繰入額		-
その他		130,152,931
臨時利益		93,566,959
資産売却益		109,999
その他		93,456,960
純行政コスト		△ 2,665,972,301

純資産変動計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

宇城広域連合〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,386,085,539	6,876,227,475	△ 1,490,141,936
純行政コスト(△)	△ 2,665,972,301		△ 2,665,972,301
財源	2,680,985,000		2,680,985,000
税金等	2,644,176,000		2,644,176,000
国県等補助金	36,809,000		36,809,000
本年度差額	15,012,699		15,012,699
固定資産の変動(内部変動)		△ 202,972,067	202,972,067
有形固定資産等の増加		159,487,842	△ 159,487,842
有形固定資産等の減少		△ 358,725,813	358,725,813
貸付金・基金等の増加		12,315,294	△ 12,315,294
貸付金・基金等の減少		△ 16,049,390	16,049,390
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	43,179,081	43,179,081	
その他	-	-	-
本年度末純資産変動額	58,191,780	△ 159,792,986	217,984,766
本年度末純資産残高	5,444,277,319	6,716,434,489	△ 1,272,157,170

資金収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

宇城広域連合〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	2,449,063,909
業務費用支出	2,153,961,789
人件費支出	1,383,599,062
物件費等支出	759,315,270
支払利息支出	11,047,457
その他の支出	-
移転費用支出	295,102,120
補助金等支出	81,597,985
社会保障給付支出	18,340,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	195,164,135
業務収入	2,888,641,461
税収等収入	2,644,176,000
国県等補助金収入	226,000
使用料及び手数料収入	220,143,462
その他の収入	24,095,999
臨時支出	195,461,388
災害復旧事業費支出	65,308,457
その他の支出	130,152,931
臨時収入	93,456,960
業務活動収支	337,573,124
【投資活動収支】	
投資活動支出	171,803,136
公共施設等整備費支出	159,487,842
基金積立金支出	12,315,294
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	52,742,390
国県等補助金収入	36,583,000
基金取崩収入	16,049,390
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	110,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 119,060,746
【財務活動収支】	
財務活動支出	176,524,279
地方債償還支出	176,524,279
その他の支出	-
財務活動収入	106,100,000
地方債発行収入	106,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 70,424,279
本年度資金収支額	148,088,099
前年度末資金残高	195,286,263
本年度末資金残高	343,374,362
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	343,374,362

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。なお、行政サービス提供能力が著しく減少した場合等は、相当の減額を行った後の価額で計上しています。また、物品は、「宇城広域連合物品管理規則」に基づき、車両もしくは取得価額が100万円以上の重要備品等を計上しています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準及び評価方法

① 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を除く全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を簡便法により算定しています。勤続年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定したものに、調整額を合算しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い等)を資金の範囲としています。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

変更等ありません。

3 重要な後発事象

会計年度終了後、財務書類を作成するまでに発生した事象で、翌年度以降の財務状況等に影響を及ぼす後発事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計及び宇城ふるさと市町村圏基金特別会計を対象としています。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計(一般会計及び宇城ふるさと市町村圏基金特別会計)の対象範囲と同様です。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けています。当該年度に価格出納整理期間(平成29年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計に係る繰越明許事業の総額	32,364,000円
------------------	-------------

(5) 基準変更による影響額等

平成27年度までは「総務省改訂モデル」により財務書類を作成しましたが、平成28年度からは総務省が示す「統一的な基準」により財務書類を作成しているため、開始貸借対照表における有形固定資産の額に基準変更による影響額が△2,632,689,019円生じています。

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当する資産はありません。

(7) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、流動資産(基金を除く)から負債を控除した額を計上しています。

(8) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く)	348,620,581円
投資活動収支	△ 119,060,746円
基礎的財政収支	229,559,835円

(9) 既存の決算情報との関連性

ストック情報(資産・負債)や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(10) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	337,573,124円
減価償却費	△ 358,725,809円
徴収不能引当金の増減額	-
退職手当引当金の増減額	-
賞与引当金の増減額	△ 527,612円
未収金の増減額	-
固定資産除売却損益	109,996円
資本金的国庫等補助金等	36,583,000円
その他の資産・負債の増減額	-
純資産変動計算書の本年度差額	15,012,699円

(11) 一時借入金の状況

一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額は100,000,000円です。

(12) 重要な非資金取引

該当する事象はありません。

(13) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 固定資産が新たに判明したことにより、純資産変動計算書の「無償所管換え等」に19,823,080円を計上しています。

イ 退職手当組合に加入しているため、貸借対照表の「その他」に退職手当組合積立金として433,273,000円を計上しています。

当該宇城広域連合の退職手当債務1,289,460,000円から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城広域連合へ按分される額1,722,733,000円を控除した額を計上しています。

ウ 退職手当組合の積立金が増加したことにより、純資産変動計算書の「無償所管換え等」に23,356,000円を計上しています。

エ 退職手当組合への負担金は、行政コスト計算書の「移転費用・補助金等」として計上しています。